

事業の基礎情報

事業実施地域	栃木県内全域
人材育成の対象	県・市町の地域交通担当者、交通事業者
人材育成の手法	セミナー（講義）、ワークショップ（勉強会）、フィールドワーク（職業体験会を活用した調査）
人材育成の内容	デジタル技術の活用による公共交通データの収集・分析に係るノウハウを習得させるとともに、限られた人員・予算を有効に活用し戦略的な公共交通政策の企画・立案をできるような人材の育成を目指す
想定育成人数	県（公共交通担当10名）、市町（25名以上）、交通事業者（20名以上）

取組の概要

（現状の地域課題と事業目的）

【現状の地域課題】 近年、県・市町の地域交通担当部局では、「人員不足」、「他業務兼任」を理由とした人員・人材面でのリソース不足に陥っており、交通DX化の取組はそれらの課題を認識しながらもほとんど進んでいない。また、地域交通に関するデータの利活用や分析ノウハウが未熟であることから、単純業務に多大な時間を取られ、限られたリソースの有効活用、必要な公共交通サービス水準の検討、国の施策に連動した取組など、地域交通の本質的課題に対応するための検討体制が構築できていないといった課題を抱えている。

【事業目的】 デジタル技術や公共交通データの十分な利活用による定例業務の効率化を図り、これにより生み出されたリソースを企画政策業務へと再配分するとともに、併せて、EBPMの活用による戦略的な交通政策の企画・立案を推進することのできる人材を育成する。また、公共交通の運行現場における労務環境の問題点を抽出し、DXによる効率化を検討することのできる人材を育成する。

（事業の概要）

【属性・形式】 県・市町の地域交通担当者や交通事業者を対象に、地域交通に造詣の深い有識者によるセミナーのほか、デジタル技術の利活用に係るワークショップ、職業体験会を活用した調査を実施する。

【内容】 交通DXの理解促進のための講義、公共交通データの活用事例の紹介や公共交通データを見える化するための実践的演習、取得した公共交通データの効果的な分析手法、公共交通データの利活用に係るデジタル技術の活用手法・データを根拠とするEBPMを活用した分析手法、実運行現場に係る課題抽出方法の習得を目指す。

- ・次年度以降、本事業の深化・高度化（内容やテーマの拡充など）が必要と判断した人材育成については、県独自予算による事業実施を検討する。
- ・本事業参加者の各職場におけるOJTの実施状況のモニタリング及び所要の助言を行うことで、持続可能な公共交通サービスの確保・充実のための人材育成事業の継続化と自立化を図る。
- ・育成した人材がプロジェクトリーダーとなり、各主体の公共交通データを活用したデータ分析やEBPMの活用による戦略的な交通政策の企画・立案及び実施を推進する。